

## 委 託 業 務 処 理 要 領

点検業務の処理については、委託者と受託者とが締結する委託契約書の定めによるほか、この要領の定めによる。ただし、本書に記載されていない事項であっても、委託者が業務上必要と認める軽微な業務については、委託料の範囲内で実施するものとする。

また、定期点検以外の場合であっても、契約期間内において、消防用設備に異状及び故障が発生し委託者から連絡受けた場合は、速やかに点検を行い、その状況を報告するとともに、軽微な業務については、委託料の範囲内で実施するものとする。

### 1 点検する設備（別表No. 1からNo. 4のとおり）

- (1) スプリンクラー設備
- (2) 泡消火設備
- (3) 消火栓設備（連結送水管）
- (4) 非常コンセント設備
- (5) 連結散水設備
- (6) 粉末消火設備
- (7) 排煙設備
- (8) ガス漏れ火災警報設備
- (9) 消火器
- (10) 消火栓設備（屋内外消火栓）
- (11) 避難設備（救助袋）
- (12) 屋内外消火栓耐圧試験

区 分	屋内消火栓	屋外消火栓	備 考
本庁舎	ホース 45A × 15m 26本	ホース 65A × 20m 2本	
知事公館		ホース 65A × 20m 2本	

### 2 点検内容及び報告

各設備とも、昭和50年10月16日消防庁告示第14号「消防用設備等の点検基準及び消防用設備点検結果報告書に添付する点検表の様式を定める告示」に基づくものとする。

また、点検で異常等があった箇所については、当該箇所の写真を添付することとする。

### 3 機器の修繕等

点検及び修繕にともない受託者が負担する資材は、次のとおりとする。

- (1) ウ エ ス
- (2) グ リ ス
- (3) ビ ス
- (4) 油 類
- (5) 消耗品類

### 4 点検等実施者

点検及び機器の修繕については、消防法第17条の3の3及び消防法施行令第36条の2の規定に基づき、消防用設備等の区分に応じた消防設備士等有資格の者が実施すること。